

【1班】

政策提言の概要

深谷市 の現状

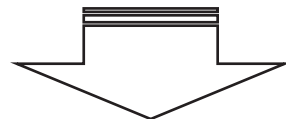
- 埼玉県北部に位置し、都心まで車で90分、練馬ICから35分
- 農業が盛んで、ブロッコリーの作付面積日本一。ねぎは全国2位
- 農業従事者の高齢化及び後継者不足により持続性が懸念される。
- アグリテック集積戦略により、農業系企業の誘致を画策
- 埼玉工業大学による農業等残渣の再生利用資源の研究

課題の整理

- 1 農業を体験し学び、副業として農業を行える環境がない
- 2 農業の担い手の高齢化・減少に耐えうる基盤と仕組みがない

課題解決の方向性 (先進地事例)

- 1 多様な業種が連携して関係人口を増やし、農業との接点を増やす
(山梨県北杜市「北杜フードバレー協議会」)
- 2 長時間労働・重労働の実態を変革する仕組みをつくる
(茨城県つくば市「つくばスタートアップパーク」)
- 3 農作業の省力化や効率的な栽培のための経営基盤をつくる
(兵庫県加西市「農事組合法人あぐりーど玉野」)



政策提言及び 効果検証

- 1 副業支援制度の充実
【効果検証】
 - (1) 登録副業希望者数
 - (2) 副業制度成立マッチ数
 - (3) 関係人口定着者数
- 2 スマート農業技術による労働環境の効率化・省略化
- 3 集落営農の導入による持続可能な農業の実現へ

【2班】

政策提言の概要

現状 課題

- ① 磐田市では、女性のＵターン率が男性の約半分にとどまっており、15-24 歳女性人口は16 年間で18.2%減少し、深刻な若年女性の流出が進行している。
- ② 9 割の女性が「住み続けたい」と回答しているものの、「働く場所が多い」と感じる女性は15.4%に留まり、居住満足度と雇用満足度との間に大きなギャップがある。
- ③ 女性からは「地域の企業情報が届かない」「よく知らない」といった声が寄せられており、特に製造業のイメージが良くない。中小企業も、受け入れ体制が整っていない。

※ このままでは 若年女性の転出者増加⇒人口減少⇒地域力の減衰 という

「負の連鎖」に!!

課題 解決の 方向性

- ① 製造業のイメージ向上
- ② 女性のニーズに応じた働き方改革（企業の業務仕分けなどによる制度整備）
- ③ 女性従業員を受け入れるための事業所施設の改善
- ④ 情報発信とマッチング強化

検 証

政策 提言

政策1:若年女性向け(中長期)
成長段階に応じたパッケージ型の
キャリア教育

政策2:企業向け(短期～中長期)
企業に対する受入環境整備支援

【狙い】製造業のイメージ向上及び
職業選択の1つに

【狙い】製造業での女性が働きやすい環
境整備の支援

補足政策:情報発信(企業と若年女性をつなぐ)

効果 検証

費用

・キャリア教育
30,000 千円

・企業の環境整備
支援
65,000 千円

(5 年間分の合計)

効果

・製造業の認知度向
上と多様な人材の
採用促進

・選ばれる企業になる
ための改善支援

・情報発信の強化及
び就労マッチングの
創出

行政 ロードマップ

【2026】
・PT の設置
・モデル事業の構築
・企業・学校選定

【2027】
・モデル事業の実施
・効果検証事業修正

【2028～】
・モデル事業拡大

事業者用 ロードマップ

【2026】
・コンサルとの調整
・事業の洗い出し

【2027】
・改善策の協議実施

【2028～】
・事業所規模別
事業拡大

【3班】

政策提言の要旨

少子高齢化、人口減少が進み労働力が減少する日本では、外国人は今や貴重な労働力として歓迎されている。

一方、生活レベルではどうだろうか。

外国人住民の増加は、地域にとってプラスかマイナスか。

外国人が身近に生活する地域がさらに増加するであろう日本社会の今後を見据え、私たちは、少子高齢化・外国人住民の増加に直面する「成田ニュータウン」を日本の縮図と捉えている。

外国人住民も地域の構成員であるという意識の醸成に加え、互いの文化や多様な価値観への理解を深めつつ、“つかず離れず”の心地よい距離感を保った持続可能な地域づくりを通じて、外国人住民の増加を地域のプラス要素として受け入れる

「日本人と外国人が共に“暮らしやすい”まち」を実現するための施策を提案する。

背景整理

- ・成田市では、総人口の約7%を外国人住民が占めている。成田ニュータウン居住人口のうち約10%が外国人住民であり、成田空港の安定した雇用を土台に今後も居住の増加が見込まれる。
- ・成田空港では慢性的な人材不足に加え、更なる機能拡張に伴い増加する雇用の確保に向け、外国人雇用を促進し、空港周辺地域への定住促進策を推進している。

課題分析

- ◆成田ニュータウンが抱える課題
 - ・まちの高齢化の進行
 - ・外国人居住の増加
 - ・地域コミュニティの活力衰退
- ◆多文化共生推進のための課題（成田市）
 - ・組織体制、外国人相談体制の見直し
 - ・具体的なロードマップがない。
 - ・国際交流イベントが地域コミュニティの構築につながっていない。

方向性

- ・成田ニュータウンは多くの外国人から選ばれている。
 - ・長期的に居住する外国人住民が増加していく。
 - ・多文化共生の更なる推進の必要性が高まっている。
- 成田市が取り組む多文化共生をより充実させ、さらなる広がりや浸透を図るための施策を提案する。

事例調査

- ・群馬県伊勢崎市、静岡県浜松市、富山県高岡市

政策提言

- ・新たな多文化共生推進体制『Narita-Link』の構築
- ・地域コミュニティの構築

効果

- ・ロードマップ、ロジックツリー・成果指標、効果検証の方法

【4班】

政策提言の概要

現状と課題 の分析	1 焼津市の人口は減少傾向にあり、将来にわたり継続する予測 2 焼津市は大井川町と合併したが、これまで公共施設の統廃合は実施していない（余剰が発生） 3 焼津市の公共施設は老朽化が進行しており、維持管理や施設更新に要する財政負担は増大する見込み 4 公共施設等総合管理計画を策定してマネジメントしているものの、公共施設の延床面積の削減に向けた取組みは停滞しつつある
課題解決の 方向性	1 人口減少のもとで行政サービスを提供し続けることは、単独の自治体では負担が大きい。 2 近隣市との連携により施設を再編することにより、スケールメリットを活かしつつ、両市の財政的負担を軽減し、持続可能な自治体経営の体制構築をめざす。
先進事例	■公共施設の共同設置（多摩北部広域行政圏協議会＜多摩六都＞） 多摩六都科学館
政策提言	藤枝市との連携により、まずは市民ホールと図書館の最適化をめざす。 ① 既存の一部事務組合（志太広域事務組合）を活用 ② 両市の市民ホールと図書館を一部事務組合の所有に移転 ③ 一部事務組合が市民ホールと図書館を再整備
期待される効果	1 図書館と市民ホールの維持管理コストの縮減 2 人口減少社会における市民サービスの維持 3 新たな賑わいの創出

【5班】

政策提言の要旨

現状分析

- ・人口減少は昭和 20 年代から始まっており、今後、令和 42 年には約 23,000 人まで減少の見込みである（ピーク時から▲63.6%）
- ・公共施設の延床面積は減少するどころか増加している
- ・小中学校では、児童・生徒数の減少により複式学級・単学級が増加している
- ・依存財源に頼る財政構造で厳しい財政状況にある

課題整理

- ① 公共施設数の現状維持は、財政運営面から困難である
- ② 公有財産を利活用するための可視化がされていない
- ③ 子どもの人づくり環境における格差・低下が危惧される

課題解決の方向性

- ① 【公有財産（建物）】
 - 公共施設の総量抑制に取り組む必要
 - 公共施設の利活用促進が必要
 - DX、広域連携、公共私連携の視点が必要
- ② 【公有財産（土地）】
 - 公有財産の見える化が必要
 - 利活用推進体制の整備が必要
- ③ 【学校の統合・廃校利活用】
 - 人づくり環境の向上のための学校統合に取り組む必要
 - 新たな人づくりの拠点整備を検討する必要

政策提言

3つの提言

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| ①
公有財産の見える化
で活きる未来 | ②
県境ボーダレス！
みんなの公共施設
プラットフォーム | ③
紡ぎ舎（つむぎや）
～学びと産業が交差
する新拠点～ |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|

「いばらの人づくり環境の向上を目指した
井原市の公有財産の最適化の実現」

効果検証

- 1 効果検証
- 2 到達目標
- 3 ロードマップ

【6班】

政策提言の概要

印西市 の現状

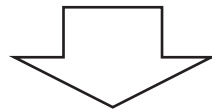
- ・印西市は地盤が強いとされているが、想定を超える大地震が発生する可能性がある。
- ・三方を河川等に囲まれ、土砂災害警戒区域が 303 箇所存在する。
- ・過去に大災害の経験が少ない（東日本大震災、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和元年 10 月 25 日の大雨）。
- ・職員向けの訓練回数が少ない。

課題整理

- ・市民の災害への関心が低い。
 - 千葉ニュータウン地域は地盤が強いとされていることから、安心している。
 - 千葉ニュータウン以外の地域は古くからの住民が多く、「自分は大丈夫」と感じている。
- ・発災時の迅速な対応のための情報共有システムが整っていない。
- ・大災害を経験していない職員の災害に対する認識や対応スキルが不足している。

課題解決の 方向性

- ・市民が防災教育に触れる機会を増やし、災害への関心を高める。
- ・的確なシステム等の活用を検討し、迅速な状況把握につなげる。
- ・実践的な研修を行い、職員の認識やスキルの向上につなげる。



政策提言

- 1 防災教育の強化
- 2 場面に応じた適切なツールの導入
- 3 発災時の職員のオペレーションの徹底

効果検証等

- 1 政策提言の実行にかかる費用
- 2 数値目標と効果検証
- 3 今後のロードマップ

【7班】

政策提言の要旨

現状課題

- ①人口減少と高齢化により、地域活動の担い手が不足し、地域のにぎわいが失われつつある。
- ②全国的にも自治会加入率は低下し、自治会が解散する動きもみられ、地域コミュニティの役割の見直しが急務になっている。
- ③地域活動の人材不足と住民交流の減少により、自治会・地域団体間の連携が不足している。

「自治会消滅の危機」

課題解決の方向性

- ①地域コミュニティの役割の見直しと補完の必要性
- ②持続可能な地域運営体制の構築の必要性
- ③実働組織の確保と支援の必要性
- ④地域連携の強化と人材確保の必要性

検 証

政策提言

STEP1

地域コミュニティの役割の整理・補完

STEP2

新たな地域共生モデル（YMO）による体制づくり

STEP3

地域コーディネーター配置と実働組織（みはら部）の確保・支援

STEP4

地域活動に対する補助制度の創設

STEP5

さらなる人材確保に向けた新たな地域互助システムの構築

効果検証

費用

【R9～12】
（自治会）
アプリ導入・補助
10,600 千円

（YMO）
活動支援
26,760 千円

（ミハサポ）
体制構築
3,720 千円

効果

- ・コミュニティ活動のスリム化による負担軽減
- ・YMOによる持続可能な地域共助の実現
- ・地域活動の維持、発展に貢献
- ・地域課題解決と関係人口の確保

行政 ロードマップ

- 【R8～】
・地域内協議（課題把握）
- 【R9～】
・システム調達調整
・拠点整備、人員配置
・YMO設立調整
- 【R10～】
・地域会議開催
・実働組織認定
・ミハサポ運用

地域活動 ロードマップ

- 【R8～】
・地域内協議（課題の共有）
- 【R9～】
・モデル地区実装
・YMO設立
- 【R10～】
・地域会議参加
・実働組織との連携
・ミハサポ活用

【8班】

政策提言の概要

現 状

- ① 全国において地方公務員のメンタルヘルス不調者が増加中
- ② 島田市においても全国と同様にメンタルヘルス不調者が増加しており、その人数や割合は全国平均を上回る
- ③ 島田市でもメンタルヘルス対策の取り組みを行っているが、不調者は減らない

課 題

- ① メンタルヘルス不調者を年代別に整理すると、20 歳代及び 50 歳代の割合が多い
- ② 不調者の具体事例を検証すると、20 歳代は「ハードクレーム」、50 歳代は「人間関係」がメンタルヘルス不調の原因の多くを占める
- ③ メンタルヘルスに関する研修では、「ラインケア」及び「カスタマーハラスメント」に関する分野に改善の余地がある

検 証

政策提言

提言1:新任係長メンタルサポート制度の導入

新任係長の業務に対する不安やストレスを軽減させるため、先輩係長等をメンターとして指名し、相談体制を構築する

【先進地事例】神奈川県小田原市「クロスメンター制度」

提言2:管理職ラインケア研修の実施

管理職が部下の不調を早期に把握し、適切に支援できる体制を整えるため、ラインケア研修を導入する

提言3:若手職員への島田市版カスタマーハラスメント対策研修の実施

島田市で実際に起きた苦情・カスタマーハラスメント事例をもとに、「リアル事例・地元事例ベース」研修として、若手職員向けのカスタマーハラスメント対策研修を実施する

効 果

新任係長メンタルサポート制度の導入

- ・新任係長の不安軽減と主体的な課題解決力の育成を図る
- ・先輩職員はコミュニケーション力やマネジメント力が高まる

管理職ラインケア研修の実施

- ・管理職に職員のメンタル変化に早期対応できる力が身につく
- ・早期発見、早期対応により職場全体の負担が軽減する

若手職員への島田市版カスタマーハラスメント対策研修の実施

- ・現場での判断力や対応力を養い、不安や心理的負担を軽減する
- ・相談、報告の早期化や対応事例の共有により知見が蓄積される